

入札公示

次のとおり政府調達に関する協定の適用を受ける調達を一般競争入札に付す。

令和 6 年 12 月 16 日

公立大学法人 名古屋市立大学
理事長 郡 健二郎

1 入札に付する事項

(1) 件名及び数量

西部医療センター電力需給契約
予定使用電力量 10,174,000 kWh

(2) 供給内容

入札説明書による。

(3) 供給期間

令和 7 年 4 月 1 日午前 0 時 00 分から令和 8 年 3 月 31 日午後 12 時 00 分まで

(4) 供給場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

ア 入札は本学で示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総額で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

イ 入札参加者は、入札書に記載する金額の算定根拠となった入札金額積算内訳書（以下「積算内訳書」という。）を作成し、入札書と同時に提出すること。

なお、積算内訳書の提出がない場合は、その者のした入札を無効とする。

2 競争入札参加資格

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 公立大学法人名古屋市立大学を普通地方公共団体であるとみなした場合に、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により公立大学法人名古屋市立大学指名停止要綱（平成19年2月15日付18経営第44号）に基づく指名停止又は名古屋市から名古屋市指名停止要綱（平成15年3月5日付15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 名古屋市と締結した契約に関して、施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 名古屋市から令和5年度及び令和6年度名古屋市競争入札参加資格（名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第3条第2項の規定により定めた競争入札参加資格をいう。）審査において、本公示に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「特殊物品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公示に係る入札に参加しようとししない者等であること。

- (8) 本公示の日から落札決定の日までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (9) 本公示の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）に基づく排除措置（以下「排除措置」という。）の期間中の者でないこと。
- (10) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき、経済産業大臣に小売電気事業者として登録されている者であること。
- (11) 本公示に示した調達製品の規格に合致したものを確実に安定して供給し得ることを証明した者であること。
- (12) 事故発生時等緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。
- (13) 請負者の発電設備及び送電設備等が供給不能になった場合にも、瞬時停電及び使用電力の抑制等の支障をきたさないように予備供給体制を確保してあること。
- (14) 名古屋市電力の調達に係る環境配慮実施要綱第5条第2項に基づく競争入札適合者であること。

3 入札手続き等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒462-8508 名古屋市北区平手町1丁目1番地の1

名古屋市立大学医学部附属西部医療センター病院管理部管理課施設管理係

電話 052-991-8121 FAX 番号 052-916-2038

電子メールアドレス kanri-west@sec.nagoya-cu.ac.jp

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市立大学公式ウェブサイト入札公示情報ページからダウンロードする。

アドレス <https://www.nagoya-cu.ac.jp/tender-announcement/>

- (3) 競争入札参加資格確認申請書等の提出方法等

ア 本公示に係る入札に参加しようとする者は、公立大学法人名古屋市立大学契約事務手続要綱（18経営第45号）（以下「手続要綱」という。）に規定する競争入札参加資格確認申請書（様式1）（以下「確認申請書」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出するとともに、本公示に示

した役務を履行する能力を有することを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書を提出しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 本公示の日から令和 7 年 1 月 6 日（月）午前 10 時 00 分まで（ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 条）に規定する休日（以下「休日等」という。）を除く。）
- b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

- a 到達期限 令和 7 年 1 月 6 日（月）午前 10 時 00 分 必着
- b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ウ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

- a 提出期間 イ(ア) a に同じ
- b 提出場所 (1) に同じ

(エ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

- a 到達期限 イ(イ) a に同じ
- b 提出先 (1) に同じ

(4) 本公示に対する質問

ア 質問方法

本公示に対する質問は、質問書（様式任意）を、持参又は電子メール等により、(1) に示す場所へ提出することができる。電子メールで提出する場合は、電子メールの件名を「西部医療センター電力需給契約に係る質問」として送信すること。送信後は必ず、電話で受信確認を行うこと。

イ 質問受付期間

本公示の日から令和 7 年 1 月 23 日（木）午前 10 時 00 分まで（休日等を除く。）

ウ 質問に対する回答

質問に対する回答は、すべての質問への回答をまとめた回答書（以下「回答書」という。）を、(1)に示す場所で閲覧に供する。あわせて仕様の補足等が示されることもあるので、入札書及び積算内訳書の提出前に必ず確認すること。

(5) 入札書及び積算内訳書の提出方法等

ア 持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出すること。

イ 提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 令和 7 年 1 月 28 日（火）午前 9 時 00 分から令和 7 年 2 月 3 日（月）午前 9 時 30 分まで（休日等を除く。）

b 提出場所 (1)に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 7 年 1 月 31 日（金）午後 5 時 00 分 必着

b 提出先 (1)に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 7 年 2 月 3 日（月）午前 10 時 00 分

イ 開札場所 名古屋市立大学医学部附属西部医療センター 4 階集団指導室

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては公立大学法人名古屋市立大学契約規程（平成18年公立大学法人名古屋市立大学達78号。以下「契約規程」という。）第6条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規程第27条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公示に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の締結

この調達に係る契約は単価契約とする。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公示に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において契約規程第3条第1項及び第17条に規定する資格を有していない者は、公立大学法人名古屋市立大学物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成31年公立大学法人名古屋市立大学達第4号。以下「特例規程」という。）に規定する競争入札参加資格審査申請書（以下「審査申請書」という。）その他所定の必要書類を令和6年12月20日（金）午前10時00分までに3(1)に示す場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

(9) 調達手続の停止等

ア 本公示に示した調達に関し、公立大学法人名古屋市立大学政府調達苦情検討委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

イ 本公示に示した調達は、本調達に係る令和7年度予算の成立を条件とする。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:
Electricity to use at Nagoya City University West Medical Center
10,174,000 kWh
- (2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification:
January 6, 2025 at 10:00 a.m.
- (3) Deadline for the submission of tenders via in person:
February 3, 2025 at 9:30 a.m.
Deadline for the submission of tenders by mail:
January 31, 2025 at 5:00 p.m.
- (4) Contact point for the notice :
Management Section, Facility Management Division, Hospital Management
Department, of Nagoya City University West Medical Center
1-1, 1-chome, Hirate-cho, Kita-ku, Nagoya-city, 462-8508 Japan
Tel: 052-991-8121